

### 3 仕事と子育てが両立しやすい職場環境の整備

働き方に関しては、企業の労使の話し合いによって決められるものであるが、少子化への対応を推進する観点から、男女がともに仕事と子育てを両立しやすい職場環境の整備が進められるような取組みを推進する。

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成13年度の取組み状況	平成14年度の取組み予定
<p>○ 新エンゼルプランにおいて、育児休業を取りやすく職場復帰をしやすい環境の整備や、子育てをしながら働き続けることのできる環境の整備等についての施策が拡充されたことから、これを契機として、更に労使の話し合いの下で次のような環境整備が進められるよう、会報や各種のセミナー、会合、研修会などあらゆる機会を利用して、企業・経営者等に対する働きかけ、呼びかけを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産前・産後休業、育児休業の取得の奨励</li> <li>・ 産前・産後休業、育児休業制度の充実</li> <li>・ 短時間勤務制度、裁量労働制、フレックスタイム、時差出勤、在宅勤務など、子育てをしながら働き続けることができる柔軟な勤務形態の導入</li> <li>・ 子育て中の者に対する転勤制度の運用上の特別の配慮</li> <li>・ 育児休業を取得した者が円滑に職場に復帰することができるようにするための育児休業中及び休業後の研修の実施 (日本経営者団体連盟、日本商工会議所、関西経済連合会)</li> </ul>	<p>【日本経営者団体連盟】</p> <p>○ 「1 少子化への対応についての社会的な気運の醸成」における当連盟の取組みと同様</p> <p>〔地方組織等の取組み〕</p> <p>○ 私立幼稚園経営者懇談会</p> <p>◇ 子育て支援の環境づくりに関する総合的調査研究事業において、母親の子育てに関するアンケート調査、企業の子育て支援に関するアンケート調査をとりまとめた。</p> <hr/> <p>【日本商工会議所】</p> <p>○ 各地商工会議所の少子化対策あるいは子育て支援に関する事業への支援</p> <p>◇ 平成12年度実施の地域福祉活動に関する基礎調査結果をもとに、各地商工会議所ならびに傘下会員企業・関連団体による少子化対策あるいは子育て支援事業を、事例集として全国商工会議所ネットワーク上での情報提供を実施。(平成13年7月開設)</p> <p>◇ 財団法人こども未来財団による「職域児童育成事業(助成費給付)」について各地商工会議所への広報及び同財団への申し込みの取り次ぎを実施。(※実質件数:12年度/18件、13年度/20件)</p> <p>◇ 機関誌「石垣」にて少子化に関する専門家の意見を連載で掲載。</p>	<p>【日本経済団体連合会】</p> <p>○ 「国民的な広がりのある取組みの推進について」における当連合会にかかる事項について取組みを行う。</p> <hr/> <p>【日本商工会議所】</p> <p>○ 各地商工会議所の少子化対策あるいは子育て支援に関する事業への支援</p> <p>◇ 平成13年度に開設した各地商工会議所とのネットワーク(イントラネット)に掲載している「各地商工会議所における教育支援活動への取り組み事例」(52件)をさらに拡充するため、再調査を実施する。</p> <p>◇ 職域児童育成事業の広報・仲介事業を引き続き実施する。</p>

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成13年度取組み状況	平成14年度取組み予定
	<p>〔地方組織等の取組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京商工会議所 <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 少子高齢化対策特別委員会（平成12年11月）において主に少子化問題に対する現状・原因・問題点の把握、具体的対応策及び啓発活動などにつき検討した。</li> <li>◇ 「教育支援ネットワーク」（東京商工会議所ホームページ）にて企業が実施している従業員の子育て・教育支援の事例を9月に掲載開始した。</li> </ul> </li> </ul>	<p>〔地方組織等の取組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京商工会議所 <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ これまでの活動を踏まえ、先進事例の調査を実施し、商工会議所・中小企業にできる施策の方向性を検討する。（シンポジウム開催、パンフレット作成・配布のような啓蒙活動をはじめ各種セミナー等の事業を具体的に検討する。）</li> <li>◇ 機関紙をはじめ種々の機会に参加企業の募集、PRに努め内容を充実させる。</li> </ul> </li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 調和とゆとりのある職場や家庭、地域での生活の実現に向けた環境整備のため、次の取組みを進める。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 労働時間短縮の促進</li> <li>・ 男女雇用機会均等法や労働基準法の周知徹底・定着など、職場における男女平等の推進</li> <li>・ 時間外労働や、休日労働、深夜労働における男女共通規制の労働協約化の推進</li> <li>・ 研究集会の開催や情報提供によるセクシャルハラスメントに関する防止活動・労働組合の相談活動の強化</li> <li>・ 労使協議による育児・介護休業法の短時間勤務制度の拡充や、転勤に際しては労働者の家庭事情に配慮するなど、男女が共同で家庭に責任を持てる制度の充実</li> <li>・ 子どもの病気などによる看護休暇の労働協約化の推進 （日本労働組合総連合会）</li> </ul> </li> </ul>	<p>〔日本労働組合総連合会〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「子どもを産み育てやすい社会、子育てに優しい社会」の実現に向けて中央でのシンポジウムや集会の開催、行政に対する要請行動、「子育てに優しい社会をつくろう！全国ネットワーク」の活動の促進。</li> </ul> <p>〔地方組織等の取組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「子育てにやさしい社会づくり」をめざし、シンポジウムや集会の開催を働きかけた。</li> </ul>	<p>〔日本労働組合総連合会〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成14年10月に開催する連合女性中央集会において、分科会を設け、「子育て支援」について議論する。</li> <li>○ 仕事と家庭の両立支援に向け、看護休暇の義務化を目指す。</li> </ul>

《今後、検討する取組み》

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成13年度取組み状況	平成14年度取組み予定
<p>○ 仕事と子育てが両立しやすい職場環境の整備に積極的に取り組んでいる企業の事例を紹介することについて検討する。</p> <p>(日本経営者団体連盟)</p>	<p>【日本経営者団体連盟】</p> <p>○ 機関紙「日経連タイムス」で、仕事と子育てが両立しやすい職場環境の整備に積極的に取り組んでいる企業や、10月の「仕事と家庭を考える月間」にファミリー・フレンドリー受賞企業の取組み事例を紹介。</p>	
<p>○ 先進的な取組みを実施している企業からヒアリングを行い、様々な企業がそれぞれの事情に応じて取組みを実践できるような仕組みについて検討する。</p> <p>また、少子化対策の目標期間として今後15年程度を視野に置き、安心して子ども（特に2人目）を持つことを選択できる社会や、老後の不安を払拭するための充実した高齢期生活、世代ごとのニーズに対応した対策を実現するための企業の役割についても検討する。</p> <p>(関西経済連合会)</p>	<p>【関西経済連合会】</p> <p>○ 少子化問題の要因の一つにもなっている社会保障の制度全体の在り方について検討した。</p>	<p>【関西経済連合会】</p> <p>○ 引き続き、少子化問題の要因の一つにもなっている社会保障の制度全体の在り方について検討する。</p>

#### 4 子育て支援サービスの拡充

子育て家庭の多様なニーズに対応した保育サービスについて、量・質ともに確保するための取組みを進める。

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成13年度取組み状況	平成14年度取組み予定
<p>○ 新エンゼルプランにおける保育サービスの数値目標の着実な達成を図るため、低年齢児の受入れの拡大、延長保育や休日保育、乳幼児健康支援一時預かり事業の推進、多機能保育所等の整備を進める。</p> <p>また、低年齢児の受入れの拡大と併せて、少子化対策臨時特例交付金や、施設の自己所有規制の見直し等の規制緩和を活用し、保育所待機児童の解消に向けた取組みを積極的に進める。</p> <p>(全国社会福祉協議会、日本保育協会)</p>	<p>【全国社会福祉協議会】</p> <p>○ 政府を挙げて「待機児童ゼロ作戦」が推進される中、認可保育所の自主努力（定員の弾力的な運用、定員増の促進など）による一人でも多くの待機児童の受入れについて、会報や全国会議の機会に組織を挙げて全国2万か所以上の保育所に呼びかけた。</p> <p>【日本保育協会】</p> <p>○ 機関誌「保育界」やファクシミリネットワークを活用し、事業内容等の周知を図り、新エンゼルプラン事業の推進に資した。</p> <p>○ 当協会の会員保育所において、定員の25%増の乳幼児を入所させ、待機児の解消に努めた。</p>	<p>【全国社会福祉協議会】</p> <p>○ 引き続き、一人でも多くの待機児童が保育所に入所できるよう、認可保育所の自主努力による待機児童解消の取組みを促進し、啓発のための活動を進める。</p> <p>【日本保育協会】</p> <p>○ 平成13年度取組みを継続して実施予定。</p> <p>○ 平成13年度取組みを継続して実施予定。</p>
<p>○ 幼稚園においても、保護者の要請に応じて通常の教育時間終了後の預かり保育を拡大する。</p> <p>(全日本私立幼稚園連合会)</p>		<p>【全日本私立幼稚園連合会】</p> <p>○ 各幼稚園における子育て支援事業や預かり保育について実態調査を行い、事例を収集し、広報誌「私幼時報」で紹介する。</p> <p>〔地方組織等の取組み〕</p> <p>○ 保護者の要請に応じて通常の保育終了後の預かり保育の拡大を図ると共に、必要に応じて早朝の預かり保育についても対応する。同時に、日々の実践をとおして、子どもの豊かな育ちのための預かり保育の在り方を研究する。</p>

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成13年度の取組み状況	平成14年度の取組み予定
<p>○ 保育サービスの質の確保を図るため、職員に対する研修や調査・研究を実施する。          保育所と幼稚園の効果的な連携など先進的な取組みについて、その普及を図るため、事例集の作成・配布などにより地方組織・会員に紹介する。          (全国社会福祉協議会、日本保育協会、全日本私立幼稚園連合会、全国国公立幼稚園長会)</p>	<p>【全国社会福祉協議会】</p> <p>○ 保護者からの苦情に適切に対応するとともに、苦情から得られたものを保育サービスの質の向上に活かしていくため「保育サービスの苦情解決に向けてのマニュアル」を作成し、全国2万か所以上の保育所に配布。</p>	<p>【全国社会福祉協議会】</p> <p>○ 平成14年度中の実施が予定されている保育所の第三者評価の仕組みの導入に際し、保育所側が自己評価によって必要な準備を行い、適切な評価が受けられるよう「第三者評価基準に基づく自己評価マニュアル」を作成・配布して普及啓発を図る。</p>
	<p>【日本保育協会】</p> <p>○ 第18回保育を高める研究集会（主催：日本保育協会、平成13年6月13日～15日・広島市）</p> <p>○ 平成13年度乳児保育担当者研修会（主催：厚生労働省・日本保育協会、平成13年6月26日～29日・千葉県浦安市）</p> <p>○ 平成13年度主任保育士（初任者指導保育士）研修会（主催：厚生労働省・日本保育協会）</p> <p>◇ 北海道東北地区（平成13年9月18日～21日・秋田県田沢湖町）</p> <p>◇ 関東地区（平成13年7月31日～8月3日・東京都千代田区）</p> <p>◇ 北信越東海地区（平成13年11月13日～16日・長野市）</p> <p>◇ 近畿中国四国地区（平成13年9月4日～7日・大阪市）</p> <p>◇ 九州地区（平成14年1月22日～25日・鹿児島市）</p> <p>○ 平成13年度初任保育所長研修会（主催：厚生労働省・日本保育協会、平成13年10月2日～5日・東京都港区）</p> <p>○ 平成13年度全国保育所理事長・所長研修会（主催：日本保育協会、平成13年10月24日～26日・福島県いわき市）</p>	<p>【日本保育協会】</p> <p>○ 第19回保育を高める研究集会（主催：日本保育協会、平成14年6月5日～7日・大阪市）</p> <p>○ 平成14年度乳児保育担当者研修会（主催：厚生労働省・日本保育協会、平成14年6月25日～28日・千葉県浦安市）</p> <p>○ 平成14年度初任保育所長研修会（主催：厚生労働省・日本保育協会、平成14年7月9日～12日・東京都豊島区）</p> <p>○ 平成14年度地域子育て支援センター担当者研修会A型（主催：厚生労働省、日本保育協会、平成14年7月30日～8月2日・東京都豊島区）</p> <p>○ 平成14年度主任保育士（初任者指導保育士）研修会（主催：厚生労働省、日本保育協会）</p> <p>◇ 北海道東北地区（平成14年8月27日～30日・岩手県花巻市）</p> <p>◇ 関東地区（平成14年9月10日～13日・さいたま市）</p> <p>◇ 北信越東海地区（平成14年11月19日～22日・新潟市）</p> <p>◇ 近畿中国四国地区（平成14年10月15日～18日・山口市）</p> <p>◇ 九州地区（平成15年1月21日～24日）</p>

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成13年度取組み状況	平成14年度取組み予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第22回全国青年保育者会議（主催：日本保育協会、平成13年11月20日～22日・東京都内）</li> <li>○ 平成13年度地域子育て支援センター担当者研修会（主催：厚生労働省・日本保育協会、東京都豊島区） <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 1回目 平成13年11月27日～30日</li> <li>◇ 2回目 平成13年12月4日～7日</li> <li>◇ 3回目 平成13年12月11日～14日</li> </ul> </li> <li>○ 平成13年度保育所長ゼミナール（主催：厚生労働省・日本保育協会、平成14年2月6日～8日・千葉県浦安市）</li> <li>○ 平成13年度障害児保育担当者研修会（主催：厚生労働省・日本保育協会、平成14年2月26日～3月1日・千葉県浦安市）</li> <li>○ 平成13年度保育所保育・保健研修セミナー（主催：日本保育協会、協賛：日本財団） <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 東日本（平成13年9月29日～30日・東京都内）</li> <li>◇ 西日本（平成14年3月9日～10日・大阪市内）</li> </ul> </li> <li>○ 平成13年度保育所子育て相談推進セミナー（主催：日本保育協会、協賛：日本財団） <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 東日本（平成13年11月1日～2日・東京都内）</li> <li>◇ 西日本（平成14年1月12日～13日・大阪市内）</li> </ul> </li> </ul> <p>〔地方組織等の取組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成13年度障害児保育担当保育士研修会（主催：厚生労働省・日本保育協会・実施都道府県、各都道府県単位で実施・兵庫県、大分県の2県で実施）</li> </ul>	<p>日・大分県）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成14年度全国保育所理事長・所長研修会（主催：日本保育協会、平成14年10月30日～11月1日・長野市）</li> <li>○ 第23回全国青年保育者会議（主催：日本保育協会、平成14年11月19日～21日・京都市内）</li> <li>○ 平成14年度地域子育て支援センター担当者研修会B型（主催：厚生労働省、日本保育協会、平成14年12月3日～6日・東京都千代田区）</li> <li>○ 平成14年度保育所長ゼミナール（主催：厚生労働省・日本保育協会、平成15年2月5日～7日・千葉県浦安市）</li> <li>○ 平成14年度障害児保育担当者研修会（主催：厚生労働省・日本保育協会、平成15年2月25日～28日・千葉県浦安市）</li> <li>○ 平成14年度保育所保育・保健研修セミナー（主催：日本保育協会、協賛：日本財団、東日本・西日本の2地区で開催）</li> <li>○ 平成14年度保育所子育て相談推進セミナー（主催：日本保育協会、協賛：日本財団、東日本・西日本の2地区で開催）</li> </ul> <p>〔地方組織等の取組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成14年度障害児保育担当保育士研修会（主催：厚生労働省・日本保育協会・実施都道府県、各都道府県単位で実施・実施都道府県が指定する日・2県で実施）</li> </ul>

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成13年度の取組み状況	平成14年度の取組み予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成13年度乳児保育研修会（主催：厚生労働省・日本保育協会・実施都道府県、各都道府県単位で実施・福井県、滋賀県、大阪府、岡山県、長崎県、宮崎県、鹿児島県の7県で実施）</li> <li>○ 平成13年度保育所健康・安全保育研修会（主催：厚生労働省・日本保育協会・実施都道府県、各都道府県単位で実施・群馬県、新潟県、奈良県、大分県の4県で実施）</li> <li>○ 子どもの感性を育てる表現研修会（主催：日本保育協会、協賛：日本財団、各県支部単位で実施・青森県、香川県、佐賀県、鹿児島県の4支部で実施）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成14年度乳児保育研修会（主催：厚生労働省・日本保育協会・実施都道府県、各都道府県単位で実施・実施都道府県が指定する日・5県で実施）</li> <li>○ 平成14年度保育所健康・安全保育研修会（主催：厚生労働省・日本保育協会・実施都道府県、各都道府県単位で実施・実施都道府県が指定する日・5県で実施）</li> <li>○ 子どもの感性を育てる表現研修会（主催：日本保育協会、協賛：日本財団、各県支部単位で実施・実施都道府県が指定する日・4支部で実施）</li> </ul>
	<p style="text-align: center;">【全日本私立幼稚園連合会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全国設置者・園長研修会の実施。（幼稚園設置者等、平成13年11月13日～15日・高知） （研究講座） <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ テーマ：「子育て支援、幼稚園教育及び教員の資質向上を考える」</li> <li>◇ 講師：田中雅道（全日私幼連副会長）</li> <li>◇ 他1テーマ （パネルディスカッション）</li> <li>◇ テーマ：「私立幼稚園の未来を見据えて」</li> </ul> </li> <li>○ 教育研修協議会の実施。（幼稚園教諭等、平成11年11月28日～29日・東京） <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ テーマ：「思春期の問題と幼児期の育ち」</li> <li>◇ 講師：福島章（上智大学名誉教授）</li> </ul> </li> <li>○ PTAしんぶんの発行。（幼稚園児保護者、幼稚園関係者）</li> </ul>	<p style="text-align: center;">【全日本私立幼稚園連合会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全国設置者・園長研修会の実施。（幼稚園設置者等、平成14年11月18日～20日・東京）</li> <li>○ 教育研修協議会の実施。（幼稚園教諭等、日時未定・東京）</li> <li>○ 毎月PTAしんぶんを発行。（幼稚園児保護者、幼稚園関係者）</li> </ul>

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成13年度取組み状況	平成14年度取組み予定
<p>○ 過疎地域の保育所問題への取組みの促進や多様な保育ニーズへのきめ細かな対応のために、情報交換などにより保育所経営基盤の強化を図る方策について検討する。 (全国社会福祉協議会)</p>	<p>【全国社会福祉協議会】 ○ 現状における国の過疎地保育所対策について整理するとともに、実際に過疎地の保育所経営者を招き、経営状況のヒアリングを実施。これらのデータを基に過疎地保育所の経営シミュレーションを実施。</p>	<p>【全国社会福祉協議会】 ○ 引き続き、過疎地保育所対策についての検討を進める。</p>
<p>○ 延長保育など利用者の視点に立った多様な保育サービスの提供の拡充に向けて、規制緩和などへの取組みを進める。 (日本経営者団体連盟)</p>	<p>【日本経営者団体連盟】 ○ 内閣府総合規制改革会議のヒアリング（平成13年9月18日）において、福岡専務理事が、保育所の公設民営の推進、認可保育所基準の見直し、情報公開の推進などについて意見陳述を行った。</p>	
<p>○ 地域における保育サービスの拡充のため、ニーズ調査などを実施する。 (日本労働組合総連合会)</p>	<p>【日本労働組合総連合会】 ○ 「保育ニーズ調査」結果をもとに、保育サービスの拡充、とりわけ保育所待機児童解消に向けた取組みを展開。また、学童保育（放課後児童クラブ）の拡充に取り組んだ。</p>	<p>【日本労働組合総連合会】 ○ 「保育ニーズ調査」結果をもとに、保育サービスの拡充、とりわけ保育所待機児童解消に向け、関係各機関、団体などに働きかけを行う。また、地方連合会を通じて、無認可保育施設の実情を把握するとともに、学童保育（放課後児童クラブ）の拡充に取り組む。</p>



《今後、検討する取組み》

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成13年度の取組み状況	平成14年度の取組み予定
<p>○ 各種規制の要否や緩和についての検討とあわせ、先駆的・試行的事業についての取組みを進めることにより、柔軟な事業展開を図ることについて検討する。 (全国社会福祉協議会、日本保育協会)</p>	<p>【全国社会福祉協議会】 ○ 福祉サービスの第三者評価の実施に向けて具体的な検討を図った。</p> <p>-----</p> <p>【日本保育協会】 ○ 先駆的に延長保育・一時保育を実施している保育所の実践事例を作成。</p> <p>○ 「13年度保育所保育・保健研修セミナー」の開催。</p>	<p>【日本保育協会】 ○ 先駆的に事故防止・安全保育を実施している保育所の実践事例を作成予定。</p> <p>○ 平成13年度の取組みを継続して実施予定。</p>
<p>○ 預かり保育の拡大に向けて、保育内容・方法、人的・物的配置の在り方等について検討する。 (全国国公立幼稚園長会、全日本私立幼稚園連合会)</p>	<p>【全国国公立幼稚園長会】 ○ 全国の国公立幼稚園の園長・副園長・教頭・主任を対象に、これからの幼稚園運営について解説した「幼稚園運営のポイントQ&amp;A」を刊行(平成13年5月)。 ◇ 預かり保育を実施する上での留意点や具体的な実施事例について解説し、拡大についての理解を図った。</p>	<p>【全国国公立幼稚園長会】 ○ 全国の国公立幼稚園の園長・副園長・教頭・主任を対象に、これからの幼稚園運営について解説した「幼稚園運営のポイントQ&amp;A」により啓発活動を進める。 ◇ 子育て支援のモデルプランの実施により、幼稚園における預かり保育拡大に向けて検討。</p>
<p>○ 複数社の共同による従業員のための保育施設の普及方策について検討する。 (日本経営者団体連盟)</p>		
<p>○ これまで診療所等で行われていた乳幼児健康支援一時預かり事業が保育所でも実施できるようになったことを受け、その普及方策について、医療関係者と連携しながら検討する。 (全国社会福祉協議会、日本保育協会、日本医師会、日本看護協会)</p>	<p>【日本医師会】 ○ 平成12年7月28日付の乳幼児健康支援一時預かり事業実施要綱改正の通知を各都道府県医師会宛に周知を図り、本事業の推進に努めた。 ◇ 乳幼児健康支援一時預かり事業実施状況 ・ 平成11年度 108か所(病院43、診療所45、乳児院20) ・ 平成12年度 169か所(病院56、診療所67、乳児院21、児童養護施設3、保育所(園)15、その他7)</p>	<p>【日本医師会】 ○ 乳幼児健康支援一時預かり事業実施状況 ◇ 平成12年度 169か所(病院56、診療所67、乳児院21、児童養護施設3、保育所(園)15、その他7) ◇ 平成13年度 258か所(病院69、診療所104、乳児院21、児童養護施設3、保育所(園)50、その他11)</p>

## 5 学校や家庭における教育の推進

学校教育や家庭教育において、子どもが夢を持ってのびのび育っていくことができるような取組みを進める。

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成13年度の実績状況	平成14年度の実績予定
<p>○ 都道府県教育委員会における取組みを進めるため、教育分野における取組状況を調査し、先進的な事例などを紹介する。 学校施設の地域への開放や、知育に偏らない体験学習の推進、学校運営について地域との連携を進めるための学校評議員制度などについて、調査研究を実施する。 (全国都道府県教育委員会連合会)</p>	<p>【全国都道府県教育委員会連合会】 ○ 教育長協議会の研究部会において、「家庭教育支援施策の現状と今後の方策」、「21世紀に求められる新しい学校の在り方—地域に開かれた学校づくりの新展開—」などについて調査・研究を実施。</p>	<p>【全国都道府県教育委員会連合会】 ○ 教育長協議会の研究部会において、教育の分野における課題について調査・研究を実施。</p>
<p>○ 新エンゼルプランに家庭教育ノートの作成・配布が盛り込まれたことを受け、これを活用した家庭教育を実践する。 少子化対策を念頭に置いた家庭教育の在り方について検討する。 (日本PTA全国協議会)</p>		
<p>○ 農業・農村が子育てや子どもの教育に一層の役割を発揮していくため、学童農園など農業体験学習を充実するとともに、受入体制の整備等により都市部の子どもの農山漁村留学を促進する。 (全国農業協同組合中央会)</p>	<p>【全国農業協同組合中央会】 ○ 農林水産省・文部科学省などとの連携による「子ども農業体験学習中央推進協議会」の設立。(平成13年10月) ○ 「子ども農業体験学習推進フォーラム」の開催。(平成14年3月) ○ 同上コンクールの実施。</p>	<p>【全国農業協同組合中央会】 ○ 「子ども農業体験学習中央推進協議会」の継続。 ○ 「子ども農業体験学習推進フォーラム」の開催。 ○ 同上コンクールの実施。</p>

### 《今後、検討する取組み》

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成13年度の実績状況	平成14年度の実績予定
<p>○ 各都道府県教育委員会における取組状況に関する情報について、継続的な収集と迅速な提供を行うことについて検討する。 (全国都道府県教育委員会連合会)</p>	<p>【全国都道府県教育委員会連合会】 ○ 少子化への対応に係る国の施策や都道府県教育委員会の取組事例について、構成員である都道府県教育委員会に情報を提供。</p>	<p>【全国都道府県教育委員会連合会】 ○ 少子化への対応に関する国や各都道府県教育委員会の取組事例についての、継続的な情報収集と各県教育委員会に迅速な情報を提供。</p>

## 6 良質な住宅の普及

ゆとりを持って子育てができるよう、良質な住宅の普及を図る。

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成13年度取組み状況	平成14年度取組み予定
<p>○ 定期借家法の施行を受け、その精神を活かした良質な賃貸住宅の供給に関する具体的な研究を行うとともに、同法の周知を図るためのパンフレットの配布や建設業者に対する講習会を実施する。</p> <p>住宅リフォームの推進に向けて、地方公共団体、学識経験者、消費者などとともに具体的方策について検討する。</p> <p>良質な住宅ストックの形成を図る住宅品質確保法の施行に伴い、建設業者、消費者などへの情報提供を行う。 (住宅生産団体連合会)</p>	<p>【住宅生産団体連合会】</p> <p>○ 良質な賃貸住宅の供給促進</p> <p>◇ 平成12年3月の定期借家制度の施行を契機として、住宅企業等における賃貸住宅の新商品開発が盛んになり、特にファミリー向け賃貸住宅の充実傾向について、平成14年1月「低層賃貸住宅新商品の動向について」のアンケート調査を実施。(11社19商品)</p> <p>○ 「まちなみ環境委員会」の発足(平成13年4月)</p> <p>◇ 安全で美しいまちなみの在り方の「ガイドライン」を作成。</p> <p>○ 「既存住宅研究会」の発足(平成13年5月)</p> <p>◇ 住宅と世帯とのミスマッチの解消を図るため、既存住宅流通促進を目的とした「提言」を平成13年8月に行った。</p> <p>○ 「成熟社会研究会」の発足(平成13年5月)</p> <p>◇ 福祉・高齢や都市居住の在り方、新しい住替えパターン等の研究を開始。</p>	<p>【住宅生産団体連合会】</p> <p>○ 良質な賃貸住宅の供給促進</p> <p>◇ 賃貸住宅市場の動向分析を試みるとともに、良質な賃貸住宅の供給促進方策の提言を行う。特に、住宅の「広さ」を重点として検討。</p> <p>○ 既存住宅の流通促進</p> <p>◇ 住宅と世帯のミスマッチ解消を目指し、既存住宅の流通促進に向けての提言の普及を図る。</p> <p>○ 持家の貸家化の促進</p> <p>◇ 減価償却費の見直し等、定期借家を活用した持家の貸家化を推進する方策を検討する。</p>

《今後、検討する取組み》

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成13年度取組み状況	平成14年度取組み予定
<p>○ 子育てがしやすい住宅や、職住近接した都心居住、在宅勤務・SOHO（情報通信を活用して自宅等で仕事を行う勤務形態）の普及を視野に入れた住宅の在り方などに関する研究の実施について検討する。 （住宅生産団体連合会）</p>	<p>【住宅生産団体連合会】</p> <p>○ 第8期住宅建設5箇年計画の中核であるストック重視の視点で</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 既存住宅の流通促進</li> <li>◇ 既存住宅の改修</li> <li>◇ SI住宅（構造[スケルトン]の耐久性が高く、内部[インフィル]の可変が容易）の研究を進めた。</li> </ul>	<p>【住宅生産団体連合会】</p> <p>○ 地域での子育てコミュニティの仕組みの検討（既存の住宅団地の活性化との連携を中心として）</p> <p>○ 子育てをしやすい住宅の研究（家事労働を軽減する住宅等）</p> <p>○ SI（スケルトン&amp;インフィル）住宅の研究（ライフサイクルへの対応）</p>